

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月16日

上場会社名 株式会社つうけん 上場取引所 東・札
 コード番号 1940 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.tsuken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田原 米起
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 小田島 一義
 TEL (011)860-1161

決算取締役会開催日 平成17年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	19,245	(5.6)	△669	(-)	△629	(-)
16年9月中間期	18,227	(8.1)	83	(-)	117	(-)
17年3月期	44,581		1,242		1,319	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△358	(-)	△16	84	-	-
16年9月中間期	57	(-)	2	72	-	-
17年3月期	468		18	96	-	-

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 2百万円 16年9月中間期 6百万円 17年3月期 19百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 21,299,857株 16年9月中間期 21,319,468株 17年3月期 21,314,845株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	33,385	13,844	41.5	650	09
16年9月中間期	31,359	14,241	45.4	668	07
17年3月期	33,431	14,182	42.4	662	69

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 21,295,654株 16年9月中間期 21,316,880株 17年3月期 21,304,823株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,813	△2,221	232	1,867
16年9月中間期	1,507	△1,490	73	1,282
17年3月期	1,681	△2,806	976	1,044

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,500	800	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 37銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報にもとづき当社で判断したものであります。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

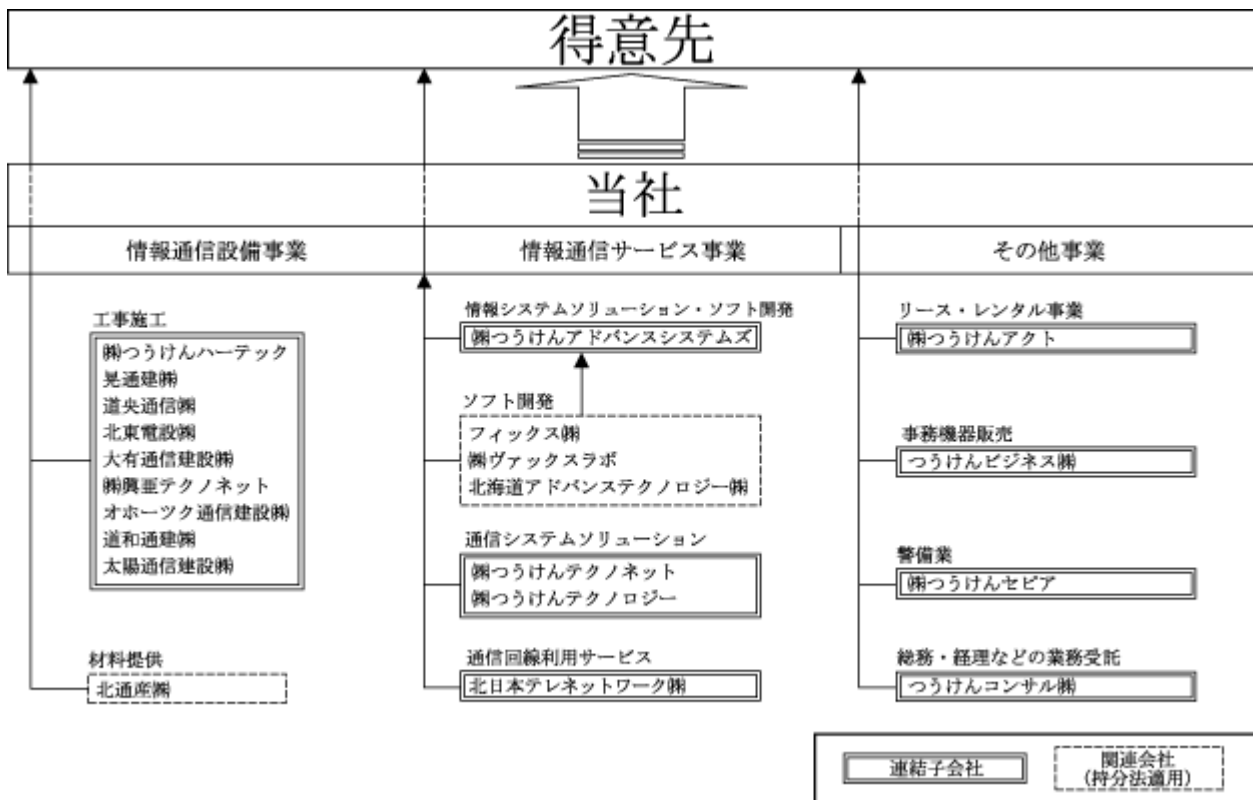
1. 企業集団の状況

当社グループは株式会社つうけん（当社）および子会社17社、関連会社4社より構成されており、事業の種類別セグメントおよび事業内容と当社グループの当該事業における位置付けとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
情報通信設備事業	電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス	当社 (株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道和通建(株)、太陽通信建設(株)
情報通信サービス事業	情報、通信のシステムソリューション ソフトウェアの開発 情報通信機器等の販売・据付工事および保守 通信回線利用サービス	当社 (株)つうけんアドバンスシステムズ (株)つうけんテクノネット (株)つうけんテクノロジー 北日本テレネットワーク(株)
その他事業	リース・レンタル 事務機器等の販売 警備業 総務・経理などの業務受託	(株)つうけんアクト つうけんビジネス(株) (株)つうけんセビア つうけんコンサル(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「こころと技術で、社会のために」というコーポレート・スローガンのもと、情報通信設備の構築およびネットワーク・ソリューションを提供する企業集団として、ゆたかなネットワーク社会の発展に貢献し、お客様や株主様から高い信用と評価を得られるよう、企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備えた財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、一貫して安定的な配当水準を維持しつつ、時宜に応じて記念配当を実施してまいりました。

今後につきましては、安定的な配当と株主優待制度の継続実施を基本に、連結業績をふまえて株主還元施策の充実を図っていく考えであります。

内部留保資金につきましては、人材育成、技術革新および安全確保のための投資や事業分野の開拓に活用し、経営体質の一層の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株につき4円（前年4円）の中間配当を実施することとし、期末配当金につきましても、1株につき4円（前年6円／普通配当4円、特別配当2円）とし、年間8円（前年10円／普通配当8円、特別配当2円）の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、ブロードバンド通信の本格的な到来により市場規模が大きく変化し、サービス・技術・価格のし烈な競争が繰り広げられております。

それとともにニーズの高度化、多様化、グローバル化が着実に進展し、それらを可能にするIP電話、携帯電話、光ファイバーサービスなどの技術の高度化が飛躍的に進んでおります。

また、通信事業者によるサービスも次世代通信に向けた動きが活発になっており、すべての通信形態を保有する総合通信事業者への再編が加速しております。

当社グループの主要取引先であるNTTグループは、最近発表された「中期経営戦略の推進について」の中で、その実現に向けた次世代ネットワークの構築のロードマップ、ブロードバンド・ユビキタスサービスの展開について、ユビキタス社会に対応できるサービスの実現を目指すべくグループ各社の連携強化・役割分担の明確化を鮮明にされ、お客様の利用ニーズにマッチしたブロードバンド通信需要の拡大に積極的に対応していく姿勢を明らかにしております。

このように取り巻く環境が大きく変化していく中で当社企業グループは、

「情報通信設備事業部門」においては、増大する光アクセス関連工事とコストダウンの要求に適応した効率的な施工体制が求められ、コスト競争力、技術力の強化を図り、納期の短縮・サービス品質の向上などお客様の信頼に応えてまいります。また、ブロードバンドの進展と普及に伴い、パソコンと電話の融合、情報家電の一層の普及が予想される中、今後ますます高度化・多様化する宅内業務の需要に対応しお客様のニーズに応えていくためサービスの充実を図ってまいります。

システムインテグレーション、ネットワーク構築、コンピュータ・ソフト開発などの「情報通信サービス事業部門」においては、その市場において、し烈な価格競争が続いていることから受注環境は引き続き厳しい状況が続くものの、グループ内の連携を一層強化して、インフラ構築からサービスまでワンストップ・ソリューションでお客様の幅広いニーズに応えてまいります。

リース・レンタル、オフィス用品の販売などの「その他事業部門」においても、営業基盤を強化し業容の拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後におきましてもお客様満足の追及、営業基盤の強化、経営の効率化を推し進め、グループ全体としての企業価値を高めてまいりたいと考えております。

また、個人の能力やチャレンジ精神をフルに発揮できるように、処遇・人材育成などの諸制度を充実し、活力と革新性に満ちた企業体質の形成に努め、成長と発展を目指してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、公正で透明性の高い経営を実現するため経営チェック機能を充実させるとともに、業務執行力を強化し、経営判断の迅速化、経営の効率化を推し進め、さらには取締役と株主の利害の共有化を図ることにより、より一層企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

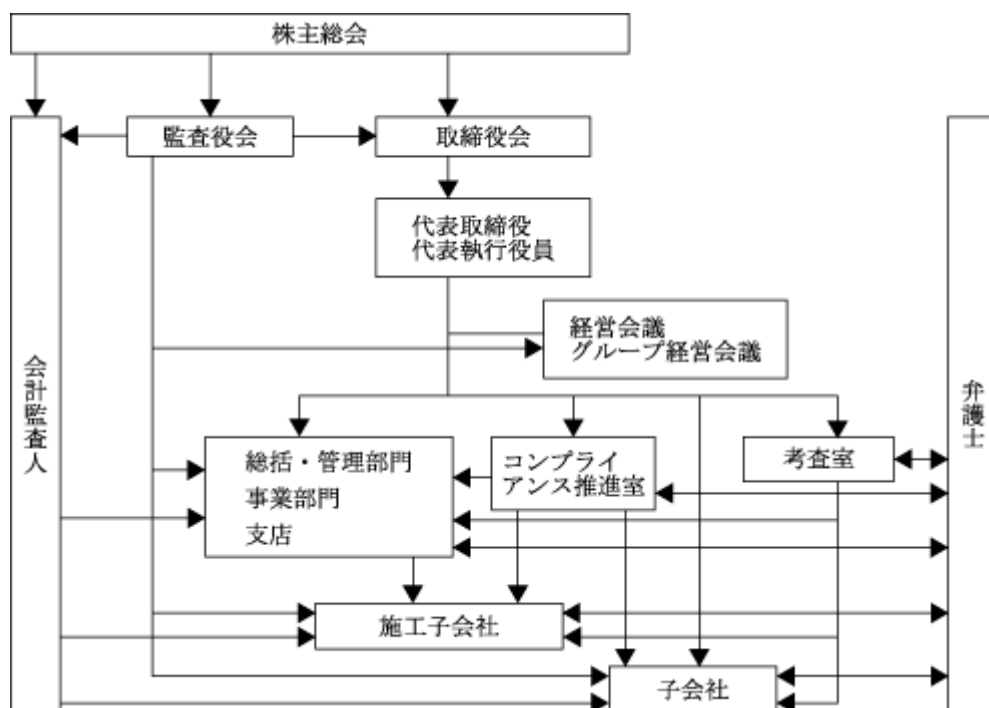
① 会社機関の基本説明

当社のコーポレート・ガバナンスの法的枠組みとしましては、経営を監視する仕組みとして商法にもとづく社外監査役制度を採用しております。経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は取締役会規程にもとづき、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項および経営に関する重要事項について意思決定を行っております。

また、経営環境の変化に迅速に対応するため、事業部門の執行役員を含めた経営会議の開催とグループ経営における情報の共有と重要事項を審議するため、グループ経営会議を開催し、機動的な審議、意思決定を行い執行力の強化を図っております。

② 内部統制の仕組み

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織およびコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



③ 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ) 取締役会

当社は、より公正で透明性の高い経営を目指し監督機能を強化するために、社外取締役、社外監査役を招聘しております。現在の取締役8名のうち3名が、監査役3名のうち2名が社外からの役員となっております。

ロ) 執行役員制度

業務執行の監督機能と執行機能を明確に区分し監督と執行の分離を図るため執行役員制度を導入しております。事業部門における執行役員の業務執行力をさらに強化するとともに、経営者人材の育成も図ってまいります。

ハ) 取締役処遇制度

取締役と株主の利害の共有化により企業価値の一層の向上を図るために、取締役退職慰労金の積み立てを停止し、取締役報酬に業績連動部分を導入する処遇制度を実施しております。

ニ) 経営会議、グループ経営会議

経営環境の変化に迅速に対応し、機動的な審議、意思決定を行い執行力を強化するために、経営会議を週1回開催しております。また、グループ全体の業務運営についても、情報を共有し重要事項を審議するため、月2回グループ経営会議を開催しております。

ホ) 監査役、考査室

監査役は取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、取締役および執行役員の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、子会社の監査も計画的に実施し、グループとしての監査機能の充実を図っております。

併せて、社内業務につきましては、社長直轄の組織として考査室を設置しており、随時必要な内部監査および子会社の監査を実施しております。

ヘ) コンプライアンス推進室

本年4月からの個人情報保護法の全面施行を期に、法令・諸規則・企業倫理を遵守する体制を強化するため、コンプライアンス推進室を新設しました。社内体制を整備し社員教育に努めてまいります。

ト) 弁護士

顧問弁護士につきましては二つの法律事務所と顧問契約を結んでおり、幅広く指導助言をいただいております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の審査室(2名)において業務監査を各部門、グループ各社を対象に監査役3名(うち社外監査役2名)及び会計監査人と緊密な連携により、フォローアップ監査含め計画的に実施しております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針にもとづき、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、職務の執行状況を監視しております。

一方、審査室及び会計監査人が行う主要な部門およびグループ会社の業務監査・会計監査に随行し、組織機能の統制について改善指導を実施しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査については、あずさ監査法人を選任しており、商法・証券取引法等にもとづく中間・期末監査のほか、期中においても適宜監査を受けております。また、連結子会社に対する期中監査も継続的に実施しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人指定社員である山田高規と片山裕之の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補4名であります。

⑥ 社外取締役および社外監査役との利害関係の概要

社外取締役ににつきましては、大和電設工業(株)相談役/齋藤健、池野通建(株)代表取締役会長/池野正孝、三機工業(株)理事北海道支店長/平野雅人の3名を招聘しております。3社は当社の業務提携先であります。各社との取引は定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役は2名選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業価値の維持・増大を図るためには、当社を取り巻く様々なリスクを適切に把握、管理し、発生した事象に迅速適切に対処することが重要であると認識しております。

当社におきましては、重要なリスクとなりうる事項について、その取扱い等に関する管理規則と管理体制を定め、リスク事象発生の予防に努めるとともに、発生した事象は迅速に所管部門に報告され、適切な対処策を決定し指示できるマネジメント体制を整備しております。

重要な事項については経営会議・取締役会へ報告し、リスクマネジメント体制の整備と強化に努めることとしております。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み状況

定例の取締役会を毎月1回開催のほか、経営会議（取締役および執行役員出席）を週1回開催し、経営環境の変化の事項について機動的な審議、意思決定をしております。また、グループ全体の業務運営について、情報の共有化および重要事項を審議するため、グループ経営会議（取締役およびグループ会社社長出席）を月2回開催しております。

また、全ての取締役会、経営会議、グループ経営会議に監査役が出席しております。

考査室における内部監査はフォローアップ監査も含め当社拠点部門10箇所、グループ会社9社、協力会社6社について、内部統制および業務の執務状況について監査を行いました。

本年4月より、コンプライアンス推進室を新設し、社内体制を整備し社員教育に努めております。

(6) 親会社に関する事項

当社は、親会社を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資や個人消費が増加し雇用情勢も改善が見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは営業活動の強化と生産性の向上に取り組んでまいりました。

当中間期の連結売上高は前年同期より1,018百万円（5.6%）増加の19,245百万円となりましたが、営業利益は前年同期（83百万円）より753百万円減少し営業損失669百万円、経常利益は前年同期（117百万円）より746百万円減少し経常損失629百万円となりました。

当中間期純利益は前年同期（57百万円）より416百万円減少し純損失358百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（百万円未満切捨）

事業の種類別 セグメント名称	連結売上高			連結営業利益または 連結営業損失(△)		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
情報通信設備事業	11,975	12,643	668	479	△ 143	△ 623
情報通信サービス事業	4,667	4,948	280	△ 229	△ 326	△ 97
その他事業	3,957	4,443	486	143	150	7
消去又は全社	△ 2,372	△ 2,789	△ 416	△ 309	△ 350	△ 40
合計	18,227	19,245	1,018	83	△ 669	△ 753

（情報通信設備事業）

情報通信産業の市場環境は、ブロードバンドサービスの急速な普及や新サービスの登場などにより激しく変化しております。光アクセスサービスの需要はさらに急増し、携帯電話市場および縮小が続く固定電話市場においても、新サービス・低料金化など、お客様獲得に向けた厳しい競争状況にあります。

このような状況のもと、光関連工事を中心とした受注の増加および受注工事の早期完成に努めたことにより、売上高は前年同期より668百万円増加し12,643百万円となりましたが、光アクセスサービスの需要に素早く対応するための技術者の確保・育成強化などのコスト増加により、営業利益は前年同期より623百万円減少し△143百万円となりました。

（情報通信サービス事業）

民間設備投資が堅調に伸び、売上高は前年同期より280百万円増加し4,948百万円となりましたが、厳しさを増す価格競争の影響などで、営業利益は前年同期より97百万円減少し△326百万円となりました。

（その他事業）

景気低迷の続く地域状況の中、営業活動の強化に努めたことにより、売上高は前年同期より486百万円増加し4,443百万円となり、営業利益も前年同期より7百万円増加し150百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507	2,813	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,490	△ 2,221	△ 731
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	232	158
現金及び現金同等物の増減額	90	823	733
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,282	1,867	584

当中間期の営業活動により得られた資金は、2,813百万円(前年同期比1,305百万円増加)となりました。これは主に売上債権の減少4,787百万円によるものです。

投資活動に使用した資金は、2,221百万円(前年同期比731百万円増加)となりました。これは主にリース資産を含む固定資産の取得によるものです。

財務活動により得られた資金は、232百万円(前年同期比158百万円増加)となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は前期末と比較して823百万円(78.9%)増加し1,867百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	44.8	45.2	45.4	42.4	41.5
時価ベースの株主資本比率(%)	16.8	21.1	18.9	25.6	24.9
債務償還年数(年)	—	3.7	—	4.9	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	48.7	48.6	108.0	38.8	144.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

わが国経済の先行きは引き続き回復基調にあります。当社グループの主たる事業エリアである北海道の景気は緩やかに改善しているものの、依然として公共投資などに減少傾向があり、ブロードバンド関連投資は堅調に推移すると思われませんが、競争の激化から収益環境は厳しさを増していくものと思われま。このような状況のもと、当社グループは引き続き営業活動の強化と原価改善など生産性の向上に努めてまいります。

平成18年3月期の見通しは次のとおりであります。

(1) 連結業績予想

(百万円未満切捨)

	前期実績 (平成17年3月期)	当期見通し (平成18年3月期)	増減額	(増加率)
売上高	44,581	45,500	919	(2.1%)
営業利益	1,242	600	△ 642	(△51.7%)
経常利益	1,319	800	△ 519	(△39.3%)
当期純利益	468	370	△ 98	(△20.9%)

(2) 個別業績予想

(百万円未満切捨)

	前期実績 (平成17年3月期)	当期見通し (平成18年3月期)	増減額	(増加率)
売上高	30,390	30,700	310	(1.0%)
営業利益	674	200	△ 474	(△70.3%)
経常利益	804	380	△ 424	(△52.7%)
当期純利益	275	170	△ 105	(△38.2%)

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	1,352,086		1,936,743		1,109,129	
受取手形及び売掛金		1,889,712		2,225,130		3,187,914	
完成工事未収入金		5,239,382		4,422,883		8,272,230	
未成工事支出金		3,215,590		3,413,645		1,650,201	
その他のたな卸資産		864,141		940,761		647,898	
繰延税金資産		640,346		922,752		549,827	
その他		362,530		405,603		208,580	
貸倒引当金		△36,418		△25,531		△37,745	
流動資産合計		13,527,370	43.1	14,241,989	42.7	15,588,037	46.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	9,001,112		8,831,768		8,804,733	
減価償却累計額		△4,457,013	4,544,098	△4,507,336	4,324,432	△4,406,573	4,398,160
機械装置及び 運搬具		3,628,893		3,504,345		2,922,115	
減価償却累計額		△2,654,086	974,807	△2,012,081	1,492,263	△1,799,105	1,123,009
工具器具備品		2,207,849		2,155,656		2,204,092	
減価償却累計額		△1,688,839	519,009	△1,576,468	579,188	△1,626,656	577,436
リース資産		5,554,146		6,238,710		5,706,030	
減価償却累計額		△2,604,531	2,949,614	△2,765,388	3,473,321	△2,764,409	2,941,621
レンタル資産		996,119		692,734		652,307	
減価償却累計額		△877,093	119,026	△550,701	142,033	△541,789	110,517
土地	※1	3,961,204		3,969,232		3,906,248	
建設仮勘定		5,775		—		2,920	
有形固定資産合計		13,073,536	41.7	13,980,471	41.9	13,059,913	39.1
2 無形固定資産							
ソフトウェア		350,968		685,655		663,177	
ソフトウェア 仮勘定		425,208		—		—	
その他		89,613		103,392		101,174	
無形固定資産合計		865,789	2.8	789,047	2.3	764,352	2.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,728,717		2,285,381		1,896,710	
長期貸付金		155,992		135,811		150,680	
繰延税金資産		1,487,423		1,317,030		1,409,788	
再評価に係る 繰延税金資産		4,434		—		—	
その他		571,876		709,453		637,426	
貸倒引当金		△55,710		△73,321		△75,652	
投資その他の 資産合計		3,892,733	12.4	4,374,355	13.1	4,018,954	12.0
固定資産合計		17,832,059	56.9	19,143,875	57.3	17,843,219	53.4
資産合計		31,359,430	100.0	33,385,864	100.0	33,431,256	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		1,796,166		2,056,362		1,676,155	
工事未払金		1,750,281		1,675,783		2,040,790	
短期借入金	※1	6,316,000		7,269,000		7,646,000	
一年以内返済 予定長期借入金	※1	532,024		371,108		332,048	
未払法人税等		177,631		149,455		199,288	
未払消費税等		25,659		—		176,095	
未成工事受入金		184,024		244,795		82,125	
賞与引当金		560,557		546,087		496,625	
完成工事補償引当金		650		800		1,800	
その他		561,455		808,119		905,087	
流動負債合計		11,904,450	38.0	13,121,512	39.3	13,556,014	40.6
II 固定負債							
長期借入金	※1	252,371		821,767		116,271	
退職給付引当金		3,777,713		3,166,265		3,057,073	
役員退職慰労引当金		389,154		352,847		392,489	
連結調整勘定		91,648		95,298		110,424	
再評価に係る 繰延税金負債		—		434,699		445,423	
その他		7,032		830,580		832,606	
固定負債合計		4,517,919	14.4	5,701,458	17.1	4,954,288	14.8
負債合計		16,422,370	52.4	18,822,970	56.4	18,510,303	55.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		695,993	2.2	718,838	2.1	738,195	2.2
(資本の部)							
I 資本金		1,432,939	4.5	1,432,939	4.3	1,432,939	4.3
II 資本剰余金		9,210	0.0	9,257	0.0	9,236	0.0
III 利益剰余金		12,444,943	39.7	12,144,515	36.4	12,770,603	38.2
IV 土地再評価差額金		△6,541	△0.0	△397,814	△1.2	△459,392	△1.4
V その他有価証券 評価差額金		371,851	1.2	674,179	2.0	444,891	1.3
VI 自己株式		△11,336	△0.0	△19,023	△0.0	△15,520	△0.0
資本合計		14,241,066	45.4	13,844,055	41.5	14,182,757	42.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,359,430	100.0	33,385,864	100.0	33,431,256	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		18,227,048	100.0		19,245,981	100.0		44,581,245	100.0	
II 売上原価			16,114,276	88.4		17,532,726	91.1		39,016,207	87.5	
売上総利益			2,112,771	11.6		1,713,255	8.9		5,565,038	12.5	
III 販売費及び一般管理費	※2		2,029,242	11.1		2,383,202	12.4		4,322,367	9.7	
営業利益又は 営業損失(△)			83,529	0.5		△669,947	△3.5		1,242,671	2.8	
IV 営業外収益											
受取利息			2,526			2,327			5,026		
受取配当金			14,650			15,656			24,417		
受取賃貸料			27,380			14,564			54,047		
持分法による 投資利益			6,184			2,719			19,945		
連結調整勘定償却額			15,217			18,233			30,125		
保険解約金			—			11,427			—		
雇用奨励金			13,120			—			23,987		
受取手数料			—			10,398			—		
その他			25,545	104,625	0.5	14,093	89,419	0.5	39,576	197,127	0.4
V 営業外費用											
支払利息			15,054			19,033			35,847		
休止固定資産関連 費用			20,831			5,159			42,140		
賃貸資産関連費用			30,372			17,261			37,490		
その他			4,589	70,847	0.4	7,681	49,136	0.3	4,734	120,213	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			117,306	0.6		△629,664	△3.3		1,319,584	3.0	
VI 特別利益											
投資有価証券売却益			7,652			—			8,892		
役員退職慰労引当金 取崩益			—			22,093			1,198		
退職給付引当金 取崩益			49			—			49		
完成工事補償引当金 取崩益			170			—			—		
貸倒引当金戻入益			29,028			11,579			—		
消費税免除益			—			—			28,281		
その他			1,155	38,055	0.2	2,990	36,663	0.2	5,449	43,870	0.1
VII 特別損失											
固定資産除却損	※3		14,094			11,976			114,389		
特別退職金			3,553			—			—		
減損損失	※4		—			55,433			—		
確定拠出年金移行損			—			—			358,370		
その他			3,234	20,882	0.1	4,785	72,194	0.4	52,412	525,172	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			134,479	0.7		△665,196	△3.5		838,282	1.9	
法人税、住民税及び 事業税			157,877			147,667			239,092		
法人税等調整額			△72,861	85,015	0.4	△445,853	△298,185	△1.6	43,837	282,930	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△8,472	△0.0		△8,419	△0.0		87,131	0.2	
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失(△)			57,937	0.3		△358,590	△1.9		468,220	1.1	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		9,127		9,236		9,127
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	83	83	21	21	108	108
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		9,210		9,257		9,236
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		12,532,273		12,770,603		12,532,273
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	57,937		—		468,220	
	連結子会社合併による 利益剰余金増加高	—		1,012		—	
	土地再評価差額金取崩額	—	57,937	—	1,012	1,784	470,004
III	利益剰余金減少高						
	中間(当期)純損失	—		358,590		—	
	配当金	96,021		128,408		181,348	
	役員賞与	49,245		67,005		50,325	
	持分比率変動に伴う 利益剰余金減少高	—		11,518		—	
	土地再評価差額金取崩額	—	145,266	61,578	627,100	—	231,673
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		12,444,943		12,144,515		12,770,603

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		134,479	△665,196	838,282
減価償却費		662,801	1,022,295	1,892,927
連結調整勘定償却額		△15,217	△18,233	△30,125
減損損失		—	55,433	—
貸倒引当金の減少額		△71,685	△14,543	△50,418
完成工事補償引当金の 増加額(△減少額)		△170	△1,000	980
退職給付引当金の 増加額(△減少額)		28,262	109,191	△692,377
役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		23,850	△39,642	27,185
特別退職金		—	—	5,904
受取利息及び受取配当金		△17,176	△17,983	△29,441
支払利息		15,054	19,033	35,847
投資有価証券売却損益		△7,652	1,341	△8,892
持分法による投資利益		△6,184	△2,719	△19,945
有形固定資産除売却損益		13,201	11,798	137,333
売上債権の減少額 (△増加額)		3,611,632	4,787,222	△746,199
たな卸資産の増加額		△2,379,774	△2,056,307	△243,075
仕入債務の増加額 (△減少額)		△495,404	15,199	△324,906
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△116,311	△176,095	34,123
役員賞与の支払額		△53,400	△72,100	△55,200
その他		304,629	53,696	1,302,750
小計		1,630,934	3,011,391	2,074,754
利息及び配当金の受取額		17,185	18,308	31,131
利息の支払額		△13,953	△19,510	△43,318
特別退職金の支払額		—	—	△5,904
確定拠出年金制度移行に伴 う臨時拠出額		—	△24,124	△151,139
法人税等の支払額		△127,099	△173,059	△223,649
営業活動による キャッシュ・フロー		1,507,068	2,813,006	1,681,873

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△24,263	△24,266	△28,467
定期預金の払戻による 収入		24,961	20,064	33,361
投資有価証券の取得 による支出		△197	△11,930	△38,673
投資有価証券の売却 による収入		18,652	18,638	22,592
固定資産の取得による 支出		△1,465,285	△2,177,551	△2,786,460
固定資産の売却による 収入		32,859	411	100,634
貸付による支出		△38,300	△31,615	△58,722
貸付金の回収による収入		27,120	41,701	72,486
子会社株式の取得による 支出		—	△9,800	△17,400
その他		△65,723	△47,417	△105,796
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,490,176	△2,221,765	△2,806,446
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		920,000	△377,000	2,250,000
長期借入れによる収入		—	1,000,000	—
長期借入金の返済による 支出		△727,950	△255,444	△1,064,026
自己株式の取得による 支出		△2,204	△3,550	△6,451
自己株式の売却による 収入		391	69	480
少数株主からの払込みによ る収入		—	2,700	—
配当金の支払額		△109,802	△128,297	△195,264
少数株主への配当金の 支払額		△7,046	△6,306	△8,646
財務活動による キャッシュ・フロー		73,388	232,170	976,092
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		90,280	823,412	△148,480
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,192,597	1,044,117	1,192,597
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,282,877	1,867,529	1,044,117

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 18社 (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんセピア、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、(株)テレシス、道和通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社 (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんセピア、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道和通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>当中間連結会計期間において、連結子会社であった(株)テレシスが、連結子会社の(株)興亜テクノネットを存続会社として、平成17年4月に合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 18社 (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんセピア、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、(株)テレシス、道和通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主な会社名 北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非適用関連会社数 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主な会社名 北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非適用関連会社数 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主な会社名 北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非適用関連会社数 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社17社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。なお、つうけんビジネス㈱の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社16社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。なお、つうけんビジネス㈱の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社17社の決算日は連結決算日に一致しております。なお、つうけんビジネス㈱の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 なお、一部の連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 リース資産 リース期間による定額法 少額減価償却資産 3年間の均等償却 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は平成16年10月、連結子会社は平成17年1月に確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として358,370千円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(受取賃貸料)</p> <p>従来、従業員の居住する社宅の支払家賃を営業費用とし、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る家賃負担相当額については営業外収益の受取賃貸料に計上していましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的であると考えられるため、当中間連結会計期間より、従業員からの家賃負担額として受け取った額を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が23,557千円多く計上されましたが、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(賃貸資産関連費用)</p> <p>従来、賃貸資産に関する減価償却費等の費用は、販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、受取賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当中間連結会計期間より、営業外収益の受取賃貸料に対応させて、賃貸資産に係る費用を「賃貸資産関連費用」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が30,372千円多く計上され、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準の「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失が55,433千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(受取賃貸料)</p> <p>従来、従業員の居住する社宅の支払家賃を営業費用とし、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る家賃負担相当額については営業外収益の受取賃貸料に計上していましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的であると考えられるため、当連結会計年度より、従業員からの家賃負担額として受け取った額を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が44,483千円多く計上されましたが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(賃貸資産関連費用)</p> <p>従来、賃貸資産に関する減価償却費等の費用は、販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、受取賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当連結会計年度より、営業外収益の受取賃貸料に対応させて、賃貸資産に係る費用を「賃貸資産関連費用」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が37,490千円多く計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用奨励金」(前中間連結会計期間2,497千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間299千円)は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間7,316千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「完成工事補償引当金取崩益」(当中間連結会計期間1,000千円)は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「退職給付引当金取崩益」(当中間連結会計期間218千円)は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は9,923千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が9,923千円減少しております。</p>	—	<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は24,264千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が24,264千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <p>建物 652,946千円 土地 983,534</p> <hr/> <p>計 1,636,481</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 2,700,000千円 一年以内返済予定 61,260 長期借入金 90,671</p> <hr/> <p>計 2,851,931</p> <p>担保に供しているリース債権の額</p> <p>リース債権 806,056千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定 460,250千円 長期借入金 138,300</p> <hr/> <p>計 598,550</p>	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <p>建物 222,843千円 土地 342,747</p> <hr/> <p>計 565,591</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定 27,048千円 長期借入金 57,477</p> <hr/> <p>計 84,525</p> <p>担保に供しているリース債権の額</p> <p>リース債権 379,448千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定 長期借入金 138,300千円</p> <hr/> <p>計 138,300</p>	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <p>建物 638,988千円 土地 803,824</p> <hr/> <p>計 1,442,812</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 2,350,000千円 一年以内返済予定 34,888 長期借入金 71,001</p> <hr/> <p>計 2,455,889</p> <p>担保に供しているリース債権の額</p> <p>リース債権 562,641千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定 291,400千円 長期借入金 28,100</p> <hr/> <p>計 319,500</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 連結売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>———</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <p>役員報酬 219,940千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,729 従業員給料手当 698,169 法定福利費 134,727 賞与引当金繰入額 71,179 退職給付費用 45,894 旅費交通費 105,071 減価償却費 75,762 研究開発費 43,023</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <p>役員報酬 233,822千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,512 従業員給料手当 743,128 法定福利費 147,273 賞与引当金繰入額 108,625 退職給付費用 49,384 旅費交通費 102,999 減価償却費 143,386 研究開発費 27,485</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <p>役員報酬 448,335千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,933 従業員給料手当 1,371,531 法定福利費 254,226 賞与引当金繰入額 179,103 退職給付費用 108,634 旅費交通費 211,920 減価償却費 199,129 研究開発費 97,058</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,967千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>14,094</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,967千円	工具器具備品	6,019	その他	1,107	<u>計</u>	<u>14,094</u>	<p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>11,976</u></td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市</td> <td>8,653</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>24,659</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>3,796</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道紋別郡生田原町</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,433千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しています。</p>	工具器具備品	11,576千円	その他	400	<u>計</u>	<u>11,976</u>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道小樽市	8,653	遊休資産	土地	北海道旭川市	24,659	遊休資産	土地	北海道苫小牧市	3,796	遊休資産	土地	北海道紋別郡生田原町	257	<p>※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90,754千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,815</td> </tr> <tr> <td>リース・レンタル資産</td> <td>9,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,913</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>114,389</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	90,754千円	工具器具備品	11,815	リース・レンタル資産	9,906	その他	1,913	<u>計</u>	<u>114,389</u>
建物及び構築物	6,967千円																																																	
工具器具備品	6,019																																																	
その他	1,107																																																	
<u>計</u>	<u>14,094</u>																																																	
工具器具備品	11,576千円																																																	
その他	400																																																	
<u>計</u>	<u>11,976</u>																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																															
遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066																																															
遊休資産	土地	北海道小樽市	8,653																																															
遊休資産	土地	北海道旭川市	24,659																																															
遊休資産	土地	北海道苫小牧市	3,796																																															
遊休資産	土地	北海道紋別郡生田原町	257																																															
建物及び構築物	90,754千円																																																	
工具器具備品	11,815																																																	
リース・レンタル資産	9,906																																																	
その他	1,913																																																	
<u>計</u>	<u>114,389</u>																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,352,086千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69,208</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,282,877</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,352,086千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,208	<hr/>		現金及び現金同等物	1,282,877	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,936,743千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69,214</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,867,529</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,936,743千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,214	<hr/>		現金及び現金同等物	1,867,529	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,109,129千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65,012</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,044,117</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,109,129千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,012	<hr/>		現金及び現金同等物	1,044,117
現金及び預金勘定	1,352,086千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,208																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,282,877																									
現金及び預金勘定	1,936,743千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,214																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,867,529																									
現金及び預金勘定	1,109,129千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65,012																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,044,117																									

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,816,403	4,425,172	1,985,471	18,227,048	—	18,227,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,647	242,404	1,971,709	2,372,760	(2,372,760)	—
計	11,975,051	4,667,576	3,957,180	20,599,809	(2,372,760)	18,227,048
営業費用	11,495,458	4,896,903	3,814,005	20,206,366	(2,062,848)	18,143,518
営業利益又は営業損失(△)	479,593	△229,326	143,175	393,442	(309,912)	83,529

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業……………電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業……………情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

その他事業……………リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、270,728千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受取賃貸料および賃貸資産関連費用の会計処理を変更したことに伴い、各事業区分の営業費用が従来と比較して、情報通信設備事業が16,564千円、情報通信サービス事業が8,907千円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が28,458千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,514,454	4,623,535	2,107,991	19,245,981	—	19,245,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,240	324,628	2,335,809	2,789,678	(2,789,678)	—
計	12,643,695	4,948,163	4,443,801	22,035,660	(2,789,678)	19,245,981
営業費用	12,787,465	5,274,672	4,293,023	22,355,160	(2,439,232)	19,915,928
営業利益又は営業損失(△)	△143,769	△326,509	150,778	△319,500	(350,446)	△669,947

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業……………電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業……………情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

その他事業……………リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、376,618千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,820,817	10,889,428	3,870,999	44,581,245	—	44,581,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,593	1,259,326	4,208,893	5,791,813	(5,791,813)	—
計	30,144,410	12,148,755	8,079,892	50,373,059	(5,791,813)	44,581,245
営業費用	28,410,639	11,948,549	7,925,995	48,285,184	(4,946,609)	43,338,574
営業利益	1,733,771	200,205	153,897	2,087,874	(845,203)	1,242,671

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業……………電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業

情報通信サービス事業……………情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

その他事業……………リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、812,223千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受取賃貸料および賃貸資産関連費用の会計処理を変更したことに伴い、各事業区分の営業費用が従来と比較して、情報通信設備事業が31,661千円、情報通信サービス事業が15,749千円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が34,563千円減少し、営業利益が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>(貸主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形 リース 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額</td> <td>4,987,745</td> <td>566,401</td> <td>40,820</td> <td>5,594,966</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額</td> <td>2,362,666</td> <td>241,865</td> <td>19,844</td> <td>2,624,376</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高</td> <td>2,625,079</td> <td>324,535</td> <td>20,975</td> <td>2,970,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>931,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,735,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,667,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>569,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>508,111</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>61,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額および維持管理費相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額	4,987,745	566,401	40,820	5,594,966	減価 償却 累計額	2,362,666	241,865	19,844	2,624,376	中間 期末 残高	2,625,079	324,535	20,975	2,970,590	1年以内	931,651千円	1年超	1,735,734	合計	2,667,386	受取リース料	569,985千円	減価償却費	508,111	受取利息相当額	61,874	<p>(貸主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形 リース 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額</td> <td>5,562,011</td> <td>676,698</td> <td>87,741</td> <td>6,326,452</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額</td> <td>2,487,721</td> <td>277,667</td> <td>49,392</td> <td>2,814,781</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高</td> <td>3,074,289</td> <td>399,031</td> <td>38,349</td> <td>3,511,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,079,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,400,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,479,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>653,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>462,720</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>63,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額	5,562,011	676,698	87,741	6,326,452	減価 償却 累計額	2,487,721	277,667	49,392	2,814,781	中間 期末 残高	3,074,289	399,031	38,349	3,511,670	1年以内	1,079,020千円	1年超	2,400,976	合計	3,479,997	受取リース料	653,279千円	減価償却費	462,720	受取利息相当額	63,956	<p>(貸主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形 リース 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額</td> <td>5,073,867</td> <td>632,162</td> <td>80,419</td> <td>5,786,450</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額</td> <td>2,491,739</td> <td>272,669</td> <td>45,930</td> <td>2,810,339</td> </tr> <tr> <td>期末 残高</td> <td>2,582,127</td> <td>359,493</td> <td>34,489</td> <td>2,976,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>962,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,873,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,836,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,170,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,030,496</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>140,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額	5,073,867	632,162	80,419	5,786,450	減価 償却 累計額	2,491,739	272,669	45,930	2,810,339	期末 残高	2,582,127	359,493	34,489	2,976,110	1年以内	962,632千円	1年超	1,873,524	合計	2,836,157	受取リース料	1,170,951千円	減価償却費	1,030,496	受取利息相当額	140,455
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得 価額	4,987,745	566,401	40,820	5,594,966																																																																																														
減価 償却 累計額	2,362,666	241,865	19,844	2,624,376																																																																																														
中間 期末 残高	2,625,079	324,535	20,975	2,970,590																																																																																														
1年以内	931,651千円																																																																																																	
1年超	1,735,734																																																																																																	
合計	2,667,386																																																																																																	
受取リース料	569,985千円																																																																																																	
減価償却費	508,111																																																																																																	
受取利息相当額	61,874																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得 価額	5,562,011	676,698	87,741	6,326,452																																																																																														
減価 償却 累計額	2,487,721	277,667	49,392	2,814,781																																																																																														
中間 期末 残高	3,074,289	399,031	38,349	3,511,670																																																																																														
1年以内	1,079,020千円																																																																																																	
1年超	2,400,976																																																																																																	
合計	3,479,997																																																																																																	
受取リース料	653,279千円																																																																																																	
減価償却費	462,720																																																																																																	
受取利息相当額	63,956																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得 価額	5,073,867	632,162	80,419	5,786,450																																																																																														
減価 償却 累計額	2,491,739	272,669	45,930	2,810,339																																																																																														
期末 残高	2,582,127	359,493	34,489	2,976,110																																																																																														
1年以内	962,632千円																																																																																																	
1年超	1,873,524																																																																																																	
合計	2,836,157																																																																																																	
受取リース料	1,170,951千円																																																																																																	
減価償却費	1,030,496																																																																																																	
受取利息相当額	140,455																																																																																																	

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	698,786	1,315,129	616,342
合計	698,786	1,315,129	616,342

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	284,404

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について299千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については中間期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。時価のない株式については、中間期末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	732,243	1,856,526	1,124,282
合計	732,243	1,856,526	1,124,282

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	275,556

(注) 減損処理にあたっては、時価のある株式については中間期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。時価のない株式については、中間期末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	732,063	1,472,775	740,711
合計	732,063	1,472,775	740,711

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	283,786

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について416千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。
時価のない株式については、期末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月28日開催の取締役会決議において、平成16年10月1日付けで適格退職年金制度を終了したことに伴い、退職一時金制度の1/2を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたします。
本移行に伴い、当連結会計年度の下期において、特別損失3億円の計上を見込んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

特記すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

特記すべき事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	情報通信設備事業	11,816,403	64.8	12,514,454	65.0	29,820,817	66.9
	情報通信サービス事業	4,425,172	24.3	4,623,535	24.0	10,889,428	24.4
	その他事業	1,985,471	10.9	2,107,991	11.0	3,870,999	8.7
	合計	18,227,048	100.0	19,245,981	100.0	44,581,245	100.0
当期受注高	情報通信設備事業	24,010,703	75.2	27,926,462	79.2	29,485,763	65.9
	情報通信サービス事業	5,948,975	18.6	5,235,159	14.8	11,334,335	25.4
	その他事業	1,985,471	6.2	2,107,991	6.0	3,870,999	8.7
	合計	31,945,150	100.0	35,269,614	100.0	44,691,098	100.0
受注残高	情報通信設備事業	19,603,520	89.1	22,486,176	92.1	7,074,167	84.2
	情報通信サービス事業	2,402,545	10.9	1,935,273	7.9	1,323,648	15.8
	その他事業	—	—	—	—	—	—
	合計	22,006,065	100.0	24,421,449	100.0	8,397,816	100.0